



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	15,366	△2.6	2,173	△26.2	1,773	△31.1	1,268	△21.9	1,268	△21.9	1,267	△40.7
2023年12月期第3四半期	15,771	10.5	2,943	25.2	2,572	8.7	1,623	△0.0	1,623	△0.0	2,136	△30.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	68.83	61.07
2023年12月期第3四半期	95.88	92.43

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	35,537	16,026	16,026	45.1
2023年12月期	36,185	15,264	15,264	42.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	39.00	39.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	△3.1	2,500	△29.5	2,200	△23.9	1,600	△32.6	1,600	△32.6	86.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	16,965,200株	2023年12月期	16,923,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,269,407株	2023年12月期	1,344,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	15,634,707株	2023年12月期3Q	15,532,367株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	85.00	85.00
2024年12月期	—	—	—		
2024年12月期（予想）				85.00	85.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(セグメント情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界景気は減速する懸念もありましたが、引き続き底堅く推移しました。米国経済は、インフレ率を上回る賃上げが個人消費を牽引し、設備投資も堅調でしたが、住宅投資は高金利の影響でマイナス幅が拡大しました。また、オフィス空室率も依然として高水準で推移しています。円ドルレートは、日米の金融政策の変更により、大幅に円高方向に振れました。

今後につきましては、米国におけるオフィス回帰の動きは当社事業環境好転の兆しではあるものの、大統領選挙後の為替動向や世界各地の紛争など不透明要因も多く、それらを注視していく必要があります。

このような状況下、顧客層が広がったことで航空機向けは堅調でしたが、モデルチェンジの立ち上げ遅れの影響が大きかった自動車向け、ヘルスケア等の市場が低迷した家具向け、高金利が原因で減速したその他向けを補うには至らず、当第3四半期連結累計期間は、前年同期比で減収となりました。また、想定より円安で推移しましたが、原材料費と燃料費の高騰、生産数量の減少で製造単価が上昇し、人件費等の増加の影響もあり、四半期利益でも前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益153億66百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益21億73百万円（前年同期比26.2%減）、税引前四半期利益17億73百万円（前年同期比31.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益12億68百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

ホスピタリティ向けおよび住宅向けが好調だった一方で、ヘルスケア向けおよびオフィス家具向けでは市場の低迷の影響を受けました。家具向け全体では前年同期比で、販売量が減少したものの、円安の効果もあり増収でした。

この結果、家具用の売上収益は40億57百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

②自動車用

シート用素材は、主要顧客向けがやや持ち直してきましたが、モデルチェンジの立ち上げ遅れが響き前年同期比で数量が減少しました。内装材向けは、新しいモデルからシフトブーツが取り外されたことが影響し横ばいでした。自動車向け全体の売上は前年同期比で減少となりました。

この結果、自動車用の売上収益は64億27百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

③航空機用

民間航空機向けは、需要増と共に多くの新規プログラムが加わって顧客数も増加し、堅調を維持しました。ビジネスジェット向けも、年間を通じて強い需要がありました。

この結果、航空機用の売上収益は24億20百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・アパレル・船舶・トラック用などが含まれます。インフレと高金利に大きく影響されてRV向け、船舶向け、トラック向けは需要が低迷し、アパレル向けも需要減が続いていることから、その他売上全体は前年同期比で大幅な減少となりました。

この結果、その他売上収益は24億62百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は355億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払いによる現預金の減少及び外貨建の償却性無形資産の償却による減少があったものの、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による増加があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は195億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億10百万円減少いたしました。これは主に、新工場建設に関連する借入れがあったものの短期借入金及び長期借入金の返済等による減少があったことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は160億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当があったものの、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円減少し27億57百万円となりました。これは主に税引前四半期利益の計上、減価償却費の計上、法人所得税の還付及び設備投資資金として長期借入金の借入があったものの、法人所得税の支払、長期借入金の返済、配当金の支払、新工場建設に関連する未収消費税の増加及び有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月14日に「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,632	2,757
営業債権及びその他の債権	2,748	2,874
その他の金融資産	266	193
棚卸資産	4,178	3,906
その他の流動資産	807	462
流動資産合計	11,630	10,192
非流動資産		
有形固定資産	6,196	7,472
使用権資産	879	757
のれん	10,138	10,210
無形資産	6,731	6,285
その他の金融資産	346	358
繰延税金資産	253	253
その他の非流動資産	11	10
非流動資産合計	24,555	25,345
資産合計	36,185	35,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	8,772	7,317
リース負債	175	164
営業債務及びその他の債務	1,622	1,701
その他の金融負債	4	—
未払法人所得税等	327	266
引当金	641	487
その他の流動負債	320	309
流動負債合計	11,860	10,245
非流動負債		
有利子負債	7,293	7,391
リース負債	731	617
退職給付に係る負債	165	167
引当金	18	18
繰延税金負債	762	1,008
その他の非流動負債	92	65
非流動負債合計	9,061	9,266
負債合計	20,921	19,511
資本		
資本金	2,363	2,388
資本剰余金	2,776	2,845
利益剰余金	11,191	11,744
自己株式	△1,982	△1,866
その他の資本の構成要素	916	915
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,264	16,026
資本合計	15,264	16,026
負債及び資本合計	36,185	35,537

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	15,771	15,366
売上原価	△7,477	△7,230
売上総利益	8,295	8,137
販売費及び一般管理費	△5,351	△5,963
その他の収益	3	11
その他の費用	△4	△12
営業利益	2,943	2,173
金融収益	332	46
金融費用	△703	△446
税引前四半期利益	2,572	1,773
法人所得税費用	△949	△505
四半期利益	1,623	1,268
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,623	1,268
四半期利益	1,623	1,268
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.88	68.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	92.43	61.07

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5,208	4,957
売上原価	△2,299	△2,587
売上総利益	2,909	2,369
販売費及び一般管理費	△1,765	△1,823
その他の収益	0	1
その他の費用	△2	△2
営業利益	1,142	545
金融収益	1	44
金融費用	△208	△339
税引前四半期利益	935	251
法人所得税費用	△333	△134
四半期利益	602	117
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	602	117
四半期利益	602	117
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.47	6.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.15	2.89

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	1,623	1,268
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	△78
在外営業活動体の換算差額	513	77
項目合計	513	△1
その他の包括利益合計	513	△1
四半期包括利益	2,136	1,267
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,136	1,267
四半期包括利益	2,136	1,267

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	602	117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	54	△87
在外営業活動体の換算差額	113	△1,018
項目合計	167	△1,105
その他の包括利益合計	167	△1,105
四半期包括利益	769	△988
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	769	△988
四半期包括利益	769	△988

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2023年1月1日残高	2,265	2,672	9,374	△1,982	894	13,224	13,224
四半期利益	—	—	1,623	—	—	1,623	1,623
その他の包括利益	—	—	—	—	513	513	513
四半期包括利益合計	—	—	1,623	—	513	2,136	2,136
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△566	—	—	△566	△566
株式に基づく報酬取引	98	44	—	—	—	142	142
所有者との取引額等合計	98	44	△566	△0	—	△424	△424
2023年9月30日残高	2,363	2,716	10,431	△1,982	1,407	14,936	14,936

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2024年1月1日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264
四半期利益	—	—	1,268	—	—	1,268	1,268
その他の包括利益	—	—	—	—	△1	△1	△1
四半期包括利益合計	—	—	1,268	—	△1	1,267	1,267
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	—	70	—	53	53
新株予約権の行使	—	△26	—	46	—	20	20
剰余金の配当	—	—	△715	—	—	△715	△715
株式に基づく報酬取引	25	113	—	—	—	137	137
所有者との取引額等合計	25	69	△715	116	—	△505	△505
2024年9月30日残高	2,388	2,845	11,744	△1,866	915	16,026	16,026

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,572	1,773
減価償却費及び償却費	1,181	1,204
金融収益	△332	△46
金融費用	703	446
固定資産除売却損益 (△は益)	1	3
棚卸資産の増減額	346	357
未収消費税の増減額	43	△42
営業債権及びその他の債権の増減額	147	69
営業債務及びその他の債務の増減額	△719	△160
その他	△862	△164
小計	3,080	3,441
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△427	△384
法人所得税の支払額	△1,111	△500
法人所得税の還付額	199	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761	△1,690
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形資産の取得による支出	△59	△48
その他	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	220	△1,476
長期借入れによる収入	715	1,706
長期借入金の返済による支出	△1,704	△1,709
ストック・オプションの行使による収入	—	20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△566	△715
リース負債の返済による支出	△154	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△2,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	98
現金及び現金同等物の増減額	△341	△875
現金及び現金同等物の期首残高	4,074	3,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,733	2,757

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（セグメント情報）

当社グループは、合成皮革製品製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43百万円は「未収消費税の増減額」43百万円として組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。